

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		在住外国人支援				所管	区民部 区民課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	243	計画事業名	在住外国人支援					
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-1. パートナーシップの促進						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1)多様な主体が尊重しあえる地域づくり						[事業開始]	昭和 6 1 年度	
		[施 策] ③内外の都市・地域、在住外国人との交流						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区「外国人のための日本語教室」事業運営実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	在住外国人の増加に伴い、交流事業ややさしい日本語の普及啓発及び外国人に対しての日本語教室や情報紙の発行を行うことで、地域で暮らす外国人と日本人の相互理解を促進し、共に支え合いながら生活できる環境をつくる。								
事業内容 [29年度]	①外国人のための日本語教室(前期21日・中期21日・後期21日 各年1回) ②外国人とのコミュニケーションのための日本語講座(初歩編3回、入門編2回(各5日)、実践編1回(7日)) ③在住外国人と区民との交流事業(年3回) ④多言語情報紙(日本語900部、英語900部、中国語1200部、韓国語750部 年4回発行) ⑤外国人のための生活便利帳(英語2500部、中国語2500部、韓国語2000部 3年に1度発行、年1回改訂)									
委託の有無	一部委託	委託内容		・外国人とのコミュニケーションのための日本語講座実施委託 ・多言語情報紙原稿翻訳、版下作成委託 ・交流事業実施委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度	27年度	28年度	29年度		
	活動指標	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座		日	20	18	18	20	18	111.1%
		多言語情報紙発行回数		回	4	2	4	4	4	100.0%
	成果指標	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座受講者数		人	120	43	34	111	60	185.0%
		多言語情報紙発行部数		部	15,000	7,500	15,000	15,000	18,000	83.3%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				(2,314)		1,814		2,309
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				(5,614)		13,827		14,664
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				(2,021)		1,536		2,014
		総経費				(7,928)		15,642		16,973
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				(120)		94		104	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				(501)		339		135	
	一般財源(区負担額)				(7,307)		15,209		16,734	
前回評価から29年度に改善した事項	地域で暮らす生活者として、外国人との相互理解を促進するための交流事業、及び日本人から外国人へのコミュニケーションを促進するために、外国人が理解しやすい「やさしい日本語」について学ぶ外国人とのコミュニケーションのための日本語講座(初歩編)を29年度新たに実施した。									
評価の視点	評価		評価の理由							
	必要性	4	在住外国人の人数や割合は増加傾向にあり、外国人が地域社会の一員として共に支え合い、生活することができるようになるためにも必要性は高い。							
	効率性	3	日本語教室の講師はボランティアを活用している。また多言語情報紙の印刷は職員が行っている点などから、経費を抑えながら事業運営をしている。							
	手段の適切性	4	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座では、開催日の時間帯や曜日・回数に幅を持たせたことで、受講者数の増加につながった。							
	目的達成度	3	既存事業に加え、地域で暮らす外国人との交流事業やコミュニケーションブックの作成によるやさしい日本語の普及など、日本人と外国人が交流を深め、共に支え合うためのきっかけ作りの事業も実施することができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
区内の在住外国人は増加傾向であり、在住外国人支援の必要性は依然高い状況にある。今後も日本人と外国人がお互いを理解し共に支え合いながら生活することができるよう、交流事業や外国人とのコミュニケーションのための日本語講座の実施を継続し、多文化共生の地域づくりに取り組んでいく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		